

## KPIの主な進捗状況

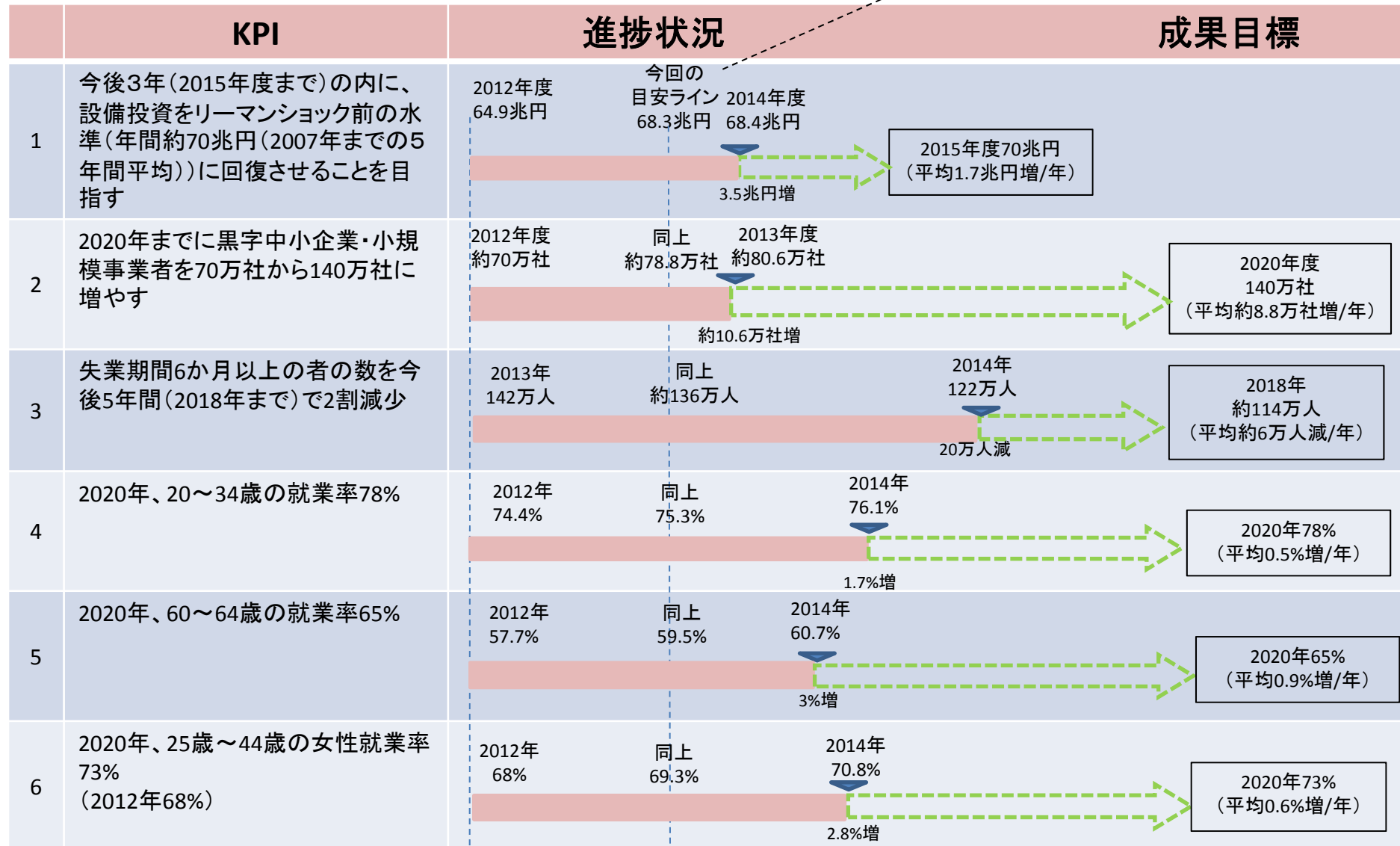
○ 「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「『日本再興戦略』改訂2015」において、136のKPIを設定しているが、この進捗状況について、次の区分に整理。

KPI区分	内容	平成27年1月	平成28年1月	平成28年1月
		〔「改訂2014」までのKPI〕		〔「改訂2015」で追加したKPIを含む〕
A	目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの	43	55	59
B	AほどKPIが進捗していないもの	18	27	27
F	施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの	17	17	17
N	今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)	39	18	33
	合計	117	117 (注)	136

(注)「平成27年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」は、「日本再興戦略」及び「『日本再興戦略』改訂2014」に基づく重点施策について進捗状況等を報告するものであるため、「『日本再興戦略』改訂2014」までの117のKPIについてレビューを行っている。

A: 目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの(抜粋)①

「目安ライン」は、このラインに到達するペースと同じペースでその後も進捗し続けた場合に、成果目標に達するラインとしている。例えば、3年間かけて、数値を引き上げていくのであれば、目安ラインは、ペースとなるラインから3分の1引き上げたものとなる。



A: 目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの(抜粋)②

	KPI	進捗状況	成果目標
7	2013、2014年度で約20万人分の保育の受け皿を整備	<p>2013,2014年度 約21.9万人</p> <p>2013,2014年度で 約20万人分</p> <p><b>達成</b></p>	
<p>※2015年4月の待機児童数は、前年に比べ1,796人増加し、23,167人となった。 これは、2015年4月から子ども・子育て支援新制度において、教育・保育サービスの提供については、サービスメニューが多様化するなどの理由から、利用申請者数が大幅に増加するとともに、アベノミクスによる企業業績の改善に伴い、子育て世代の有配偶女性の就業率の上昇が進んでいることなどが原因と考えられる。</p>			
8	2017年末までに5,000人の高度人材認定を目指す	<p>2013年末 845件</p> <p>今回の目安ライン 2,663件</p> <p>2015年9月 3,962件</p> <p>3,117件増</p> <p>2017年末5,000件 (平均1,039件増/年)</p>	
9	2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とし、2030年に5兆円とする	<p>2012年 約4,500億円</p> <p>同上 5,873億円</p> <p>2014年 6,117億円</p> <p>1,617億円増</p> <p>2020年1兆円 (平均688億円増/年)</p>	
10	日本産酒類については、2020年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す	<p>2012年～2014年の輸出額伸び率 42.1%増 (参考)農林水産物・食品の2012年～2014年の輸出額伸び率 36.0%増</p>	
11	2013年に訪日外国人旅行者数1,000万人を達成し(⇒達成)、さらに2020年に向けて、2,000万人を目指すとともに、2030年には3,000万人を超えることを目指す	<p>2013年 1,036万人</p> <p>同上 1,312万人</p> <p>2015年 1,974万人(推計値)</p> <p>937万人増</p> <p>2020年2,000万人 (平均138万人増/年)</p>	
12	我が国企業の2020年インフラシステム受注約30兆円	<p>2010年 約10兆円</p> <p>同上 約16兆円</p> <p>2013年 約16兆円</p> <p>2020年30兆円 (平均2兆円増/年)<sup>3</sup></p>	

B: AほどKPIが進捗していないもの(抜粋)

	KPI	進捗状況	成果目標
1	指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度	<p>2012年 6.9%    2014年 8.3% 1.4%増 今回の目安ライン 12.7%</p>	2020年30% (平均2.9%増/年)
2	2020年、男性の育児休業取得率:13%	<p>2014年 2.30%    2011年 2.63% 0.3%減 同上 6.09%</p>	2020年13% (平均1.15%増/年)
3	2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る	2014年 4位 → 2015年 4位 (変化なし)	
4	今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される	<p>2013年度末 48.7%    2014年度末 50.3% 1.6%増 同上 51.8%</p>	2023年8割 (平均3.1%増/年)
5	今後10年間(2023年まで)で農業法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする	<p>2013年 14,600法人    2014年 15,300法人 700法人増 同上 18,140法人</p>	2023年度5万法人 (平均3,540法人増/年)
6	2018年までに、FTA比率70%以上。 (2012年18.9%)	2016年1月 22.3% <small>※日本の貿易総額に占める、2016年1月時点におけるEPA/FTA発効済・署名済の国との貿易額の割合(2014年貿易額ベース)  <small>※将来TPPが上記割合に含まれると、22.3%から37.2%に大幅に増加することとなる。</small></small>	
7	「潜在量」・「意欲」ある中堅・中小企業等の輸出額を2020年までに、2010年比で2倍	<p>2010年度 12.6兆円    2013年度 13.8兆円 1.2兆円増 今回の目安ライン 16.4兆円</p>	2020年度25.2兆円 (平均1.3兆円増/年)